

自民・公明の与党による衆院本会議での改憲手続法案、米軍再編法案の採決強行、教育改悪3法案にかかわる衆院特別委員会設置強行を糾弾する（談話）

2007年4月13日

日本高等学校教職員組合

書記長 加門憲文

(1) 本日（4月13日）午後、自民・公明の与党は衆議院本会議において、改憲手続法案および米軍再編法案の採決を強行し、両法案は参議院に送付されました。また、与党は、教育改悪3法案にかかわる衆院特別委員会の設置を強行しました。

日高教は、慎重審議を求める大多数の国民世論を無視し、議会制民主主義のルールを踏みこむ暴挙に対して、怒りを込めて糾弾するものです。

(2) 与党が採決を強行した2つの法案と教育改悪3法案にかかわる特別委員会の設置は、憲法改悪、米軍再編、教育の国家統制によって、「戦争する国づくり」とそれを支える「人づくり」をねらうものであり、きわめて危険で凶暴なたくらみです。

改憲手続法案は、最低投票率の規定を設けず、公務員・教職員を運動から閉め出すなど、どこまでも改憲勢力に都合よく憲法改悪ができることをねらったものであり、国民主権否定の違憲法案です。また、米軍再編法案は、アメリカの軍事基地再編強化に応じて数兆円におよぶ国民の血税を注ぎ込み、「アメリカとともに戦争する体制」を軍事的に強化するものです。さらに、教育改悪3法案にかかわる衆院特別委員会の設置は、改悪教育基本法の具体化法案である学校教育法改悪案、教員免許法改悪案、地教行法改悪案の審議を急ぎ、今国会での成立をねらうものです。

(3) 安倍内閣と与党がなりふりかまわず暴挙をかさねる背景には、7月の参院選をひかえて会期延長ができないもとでも、会期内に「重要法案」の成立を強行しようとするねらいがあります。しかし、安倍内閣と与党は、議会のルールも国民世論も無視した暴挙によって、ますます国民との矛盾を深めざるをえません。私たちの運動と世論によって、参議院での審議未了、廃案に追い込むことは十分に可能です。

日高教は、広範な国民との共同をさらに広げ、「戦争する国づくり」につながるこれらの悪法の成立を阻止するために全力をつくすものです。

以上